

第23期 決算公告

2022年6月17日

岩手県西磐井郡平泉町平泉字上徳沢 65

株式会社フタバ平泉

代表取締役社長 梅村 次彦

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

単位：円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,052,383,062	流動負債	2,095,151,975
現金及び預金	99,958,522	買掛金	1,125,280,385
売掛金	1,219,758,209	短期借入金	600,000,000
製品	131,660,662	連結納税未払金	70,273,405
原材料	20,283,544	未払金	19,460,048
仕掛品	197,087,697	未払費用	253,300,890
貯蔵品	107,340,804	仮受金	8,126,647
未収入金	269,846,521	未払法人税等	18,710,600
未収消費税等	6,176,700		
その他流動資産	270,403		
固定資産	3,493,267,191	固定負債	647,786,300
有形固定資産	3,438,332,746	長期借入金	400,000,000
建物	1,130,726,175	退職給付引当金	247,786,300
構築物	140,098,024		
機械及び装置	870,424,841	負債合計	2,742,938,275
車両運搬具	14		
工具器具備品	191,513,588	(純資産の部)	
土地	592,900,288	株主資本	2,802,711,978
建設仮勘定	512,669,816	資本金	495,000,000
無形固定資産	12,554,703	資本剰余金	2,147,056,411
ソフトウェア	12,162,701	資本準備金	495,000,000
その他	392,002	その他資本剰余金	1,652,056,411
投資その他の資産	42,379,742	利益剰余金	160,655,567
繰延税金資産	41,711,742	その他利益剰余金	160,655,567
ゴルフ会員権	330,000	繰越利益剰余金	160,655,567
その他	338,000		
		純資産合計	2,802,711,978
資産合計	5,545,650,253	負債及び純資産合計	5,545,650,253

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存簿価については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は退職給付債務の計算においては簡便法を採用し、自己都合退職の当事業年度末における要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に自動車等車両部品の製造販売を行っております。顧客との販売契約において、受注した製品を納入する義務を負っております。原則として、製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、当社の履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。なお、代金は取引先との契約に基づき、概ね1ヶ月以内に回収しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

1.収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

2.時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	7,227,814,447 円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	1,302,194,135 円
短期金銭債務	1,581,980,503 円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	11,829,782,850 円
仕入高	8,324,085,478 円
その他	167,244,004 円
営業取引以外の取引による取引高	1,446,667 円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数 普通株式：10,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

株式の種類	普通株式
配当金の総額	328,000,000円
1株当たり配当額	32,800円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月15日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

株式の種類	普通株式
配当金の総額	160,000,000円
1株当たり配当額	16,000円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月20日

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 280,271円20銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 15,966円14銭 |

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、主な原因は、未払費用、減価償却、退職給付引当金等であり、評価性引当金を控除しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（非所有者）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（円）	科目	期末残高（円）
親会社	フタバ産業株式会社	100%	当社製品の販売先	自動車部品の販売	11,829,782,850	売掛金	1,217,937,269
				材料集中購買代他	265,361,256	未収入金	84,256,866
				資金の借入	375,000,000	短期借入金	600,000,000
				原材料および部品の購入	8,324,085,478	買掛金	895,104,378
				固定資産の取得	173,418,047	未払金	558,528
				フタバ管理費	127,078,006	未払費用	13,883,650
				連結納税個別帰属額	105,299,405	連結納税未払金	70,273,405

(注) 1.取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高は消費税込で表示しております。

2.取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ① 自動車部品については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。
- ② 原材料及び部品の購入については、フタバ産業株式会社の設定価格によっております。
- ③ CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は、期中の平均残高を記載しております。また、借入金の利率については、市場金利を勘案して交渉のうえ、決定しております。
- ④ フタバ管理費は親会社より提示された両立を基礎として每期交渉のうえ、決定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自動車部品の販売製造を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金や短期的な運転資金の借入れ、また余資の運用をフタバグループのCMSにて行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客は親会社でありリスクは低いと考えられます。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、取引先である親会社と定期的に残高を管理しております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社では、総務経理課が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、資金調達に係る流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、売掛金、買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。